

2018 年 7 月 2 日

通貨ニュース

インドネシア:6 月金融政策会合－50bp の利上げを決定

インドネシア中央銀行 (BI) は 6 月 29 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートに 50bp 引き上げ 5.25% とした (図表 1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も 50bp ずつ引き上げ、それぞれ 6.00% と 4.50% とし、コリドーは 1.50% ポイントに維持した。ブルームバーグ調査では 31 人中 24 人が 25bp の利上げを予想していたが、50bp の利上げ予想は 1 人もおらずサプライズであった。前回会合 (5 月 17 日) とその後の臨時会合 (5 月 30 日) でもそれぞれ 25bp 政策金利を引き上げており、2018 年に入ってから合計 100bp の利上げを実施している。

BI のペリー総裁は 6 月 22 日、国内資本市場の安定を保つため、29 日の金融政策会合で利上げを検討する考えを示していた。BI は声明で、米国の利上げやグローバルな金融市場におけるリスクの高まりを受けて、6 月後半に IDR が下落したことに対する措置であるとした。また、BI は為替介入や国債市場に対して IDR の流動性を維持するための介入を実施していると述べた。

インドネシア経済に関しては、4～6 月期も内需が引き続きけん引したと指摘。経済に対する見方に変化はなく、投資は建設投資や機械投資などに支えられ、拡大基調にある中で経済は堅調に推移しているとした。2018 年通年の成長率は従来通り同+5.1～5.5% のレンジ内になるとの見通しを維持している。

物価については、5 月の消費者物価指数 (CPI) は前月比+0.2% と 4 月 (同+0.1%) から断食月 (ラマダン) の影響で加速した。もっとも、5 月 CPI を前年比で見ると+3.2% と 4 月 (同+3.4%) から減速し、目標レンジ (3.5±%) 内に収まっている。BI はインフレ率も目標レンジの範囲内でコントロールされているとし、2018 年通年でも目標レンジ内になるとの見方を維持している。

今会合で BI は利上げによる景気減速のリスクを回避するため、いくつかのマクロプルーデンス措置を打ち出した。その内のひとつは住宅ローンの頭金の規制を 8 月 1 日から緩和すると発表し、住宅を購入しやすくする狙いがある。

BI は引き続き対外要因リスクに注視し、金融政策対応は「前倒し」かつ「予防的に」運用していくとするなど、タカ派的な姿勢を維持している。また IDR 安定維持に注力しているため、今後も IDR が軟調となれば追加利上げの可能性もあるだろう。

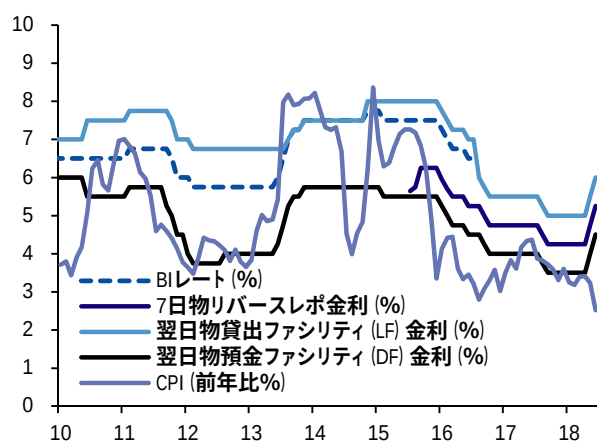
国際為替部

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価 (CPI) 上昇率



出所: インドネシア中央統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。